

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部次長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部次長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,248,189	3,404,238	4,291,332
経常利益(千円)	22,194	30,222	43,118
四半期(当期)純利益(千円)	8,335	20,900	18,650
四半期包括利益又は包括利益(千円)	8,804	22,626	23,522
純資産額(千円)	1,303,470	1,328,294	1,318,188
総資産額(千円)	4,073,139	3,894,323	3,960,174
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.99	5.00	4.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	32.0	34.1	33.3

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.34	13.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により、円安・株高が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、今後の先行きにつきましては、消費税増税による消費低迷の懸念や、新興国経済の減速等もあり、依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、円安による原材料価格の上昇は大きな負担となっておりますが、消費者心理が徐々に好転する中で、外食業界における食材表示の問題も一つのきっかけとなり、消費者の食の安心・安全に対する関心が再び高まりつつあります。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社に対する主力の鶏肉の販売は、前年同期と比べ増加いたしました。また宅配事業におきましても会員数増加による販売の伸長で売上は増加いたしました。利益面につきましては、飼料を中心とする原材料価格の高騰の影響が大きくありましたが、宅配事業の売上増加や、鶏肉一次処理の生産性向上等の増益要因により増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、34億4百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失は0百万円（前年同期は3百万円の損失）、経常利益は30百万円（前年同期比36.2%増）、四半期純利益20百万円（前年同期比150.7%増）となりました。（なお、営業利益が経常利益と比較して少額になっておりますが、これは飼料価格の高騰や鶏卵相場の低迷時に備えた安定基金制度からの補填金収入（35百万円）を営業外収益で計上していることが主因であります。）

セグメントの業績は次のとおりであります。

（産直畜産事業）

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵等で構成される産直畜産事業につきましては、主力の鶏肉、冷凍加工食品の販売が前年同期を上回り、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、飼料を中心とする原材料価格の高騰の影響等により減益となりました。

この結果、産直畜産事業の売上高は、27億36百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1億85百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

（総合宅配事業）

当社の食品を中心に会員宅に商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、全国向けの宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことにより、売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、総合宅配事業の売上高は、5億51百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は15百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

（牛乳製造卸売事業）

牛乳や乳製品を生産、販売している牛乳製造卸売事業につきましては、新容器による量販店での販売展開が順調に伸長し、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により前年並みとなりました。

この結果、牛乳製造卸売事業の売上高は、49百万円（前年同期比18.1%増）、営業損失は14百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32,061千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	4,179	-	714,150	-	381,030

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,168,000	4,168	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,168	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	5,000	-	5,000	0.12
計	-	5,000	-	5,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,247	735,048
受取手形及び売掛金	499,474	672,075
有価証券	120,549	20,467
商品及び製品	75,541	76,620
仕掛品	295,245	202,243
原材料及び貯蔵品	68,225	73,205
繰延税金資産	18,915	17,095
未収入金	157,331	151,698
その他	29,929	34,471
貸倒引当金	1,043	1,459
流動資産合計	1,975,416	1,981,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	648,960	621,298
機械装置及び運搬具(純額)	219,146	218,481
土地	791,203	792,923
建設仮勘定	18,893	30,758
その他(純額)	89,780	86,285
有形固定資産合計	1,767,984	1,749,747
無形固定資産		
のれん	64,639	54,651
その他	13,289	9,891
無形固定資産合計	77,929	64,542
投資その他の資産	¹ 138,844	¹ 98,566
固定資産合計	1,984,758	1,912,856
資産合計	3,960,174	3,894,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,024	409,491
短期借入金	1,154,947	993,419
リース債務	12,344	12,187
未払法人税等	15,712	6,694
賞与引当金	20,200	11,808
その他	214,545	235,958
流動負債合計	1,812,773	1,669,560
固定負債		
長期借入金	521,727	577,000
リース債務	38,062	35,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
繰延税金負債	22,559	22,768
退職給付引当金	193,447	209,770
役員退職慰労引当金	53,416	51,609
固定負債合計	829,213	896,468
負債合計	2,641,986	2,566,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	46,928	55,308
自己株式	3,573	3,573
株主資本合計	1,312,047	1,320,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,141	7,867
その他の包括利益累計額合計	6,141	7,867
純資産合計	1,318,188	1,328,294
負債純資産合計	3,960,174	3,894,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,248,189	3,404,238
売上原価	2,548,489	2,700,366
売上総利益	699,700	703,872
販売費及び一般管理費	702,837	703,942
営業損失()	3,137	69
営業外収益		
受取利息	777	1,196
受取配当金	1,023	980
補填金収入	21,118	35,079
保険返戻金	15,554	-
その他	6,237	7,509
営業外収益合計	44,711	44,765
営業外費用		
支払利息	19,314	14,314
その他	65	159
営業外費用合計	19,379	14,473
経常利益	22,194	30,222
特別利益		
固定資産売却益	2,323	1,328
受取保険金	5,235	480
補助金収入	-	3,217
特別利益合計	7,559	5,025
特別損失		
固定資産売却損	738	561
固定資産除却損	3,774	1,471
災害による損失	4,863	-
固定資産圧縮損	-	3,217
特別損失合計	9,376	5,250
税金等調整前四半期純利益	20,376	29,998
法人税、住民税及び事業税	14,198	7,605
法人税等調整額	2,157	1,493
法人税等合計	12,041	9,098
少数株主損益調整前四半期純利益	8,335	20,900
四半期純利益	8,335	20,900

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,335	20,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	1,726
その他の包括利益合計	468	1,726
四半期包括利益	8,804	22,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,804	22,626

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	478千円	478千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループの主たる事業では、鍋シーズンやクリスマスなどの冬季に、鶏肉製品が集中して受注を受けるため、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなるという季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	193,138千円	187,796千円
のれんの償却額	9,988	9,988

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,647,785	501,239	41,995	3,191,020	57,168	3,248,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,908	2,198	47,258	135,365	193,169	328,534
計	2,733,693	503,438	89,253	3,326,386	250,338	3,576,724
セグメント利益又は損失 ()	199,780	2,514	13,180	184,085	4,108	179,976

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	184,085
「その他」の区分の利益	4,108
のれんの償却額	9,988
全社費用(注)	173,126
四半期連結損益計算書の営業損失()	3,137

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,736,692	551,777	49,591	3,338,061	66,177	3,404,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,617	2,130	46,510	145,259	202,270	347,529
計	2,833,309	553,908	96,102	3,483,320	268,447	3,751,768
セグメント利益又は損失 ()	185,827	15,047	14,049	186,826	1,923	184,902

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	186,826
「その他」の区分の利益	1,923
のれんの償却額	9,988
全社費用（注）	174,983
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	69

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円99銭	5円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,335	20,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,335	20,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,173	4,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大藪 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。